

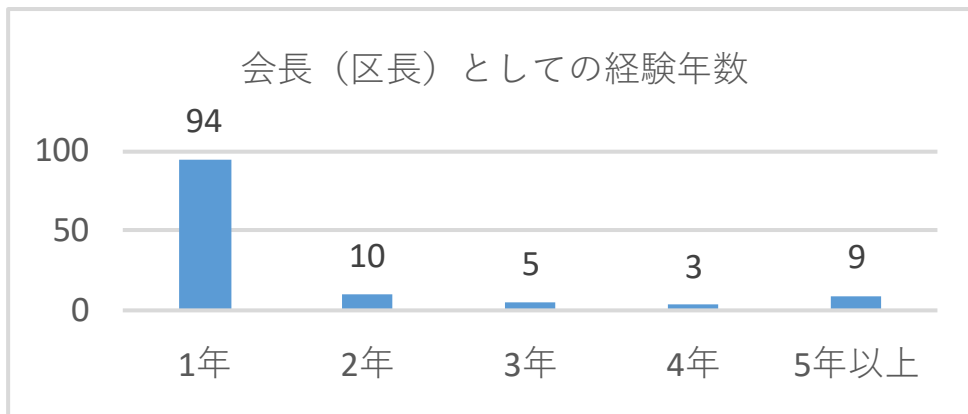
自治会・町内会に関するアンケート結果報告

【配付数 158 回答数 121 回答率 77%】

1. 貴職の会長（区長）としての経験は何年ですか。（1つ選択）

区長業務が1年の自治会が94団体と一番多く、2年が10団体、3年が5団体、4年が3団体、5年以上が9団体でした。

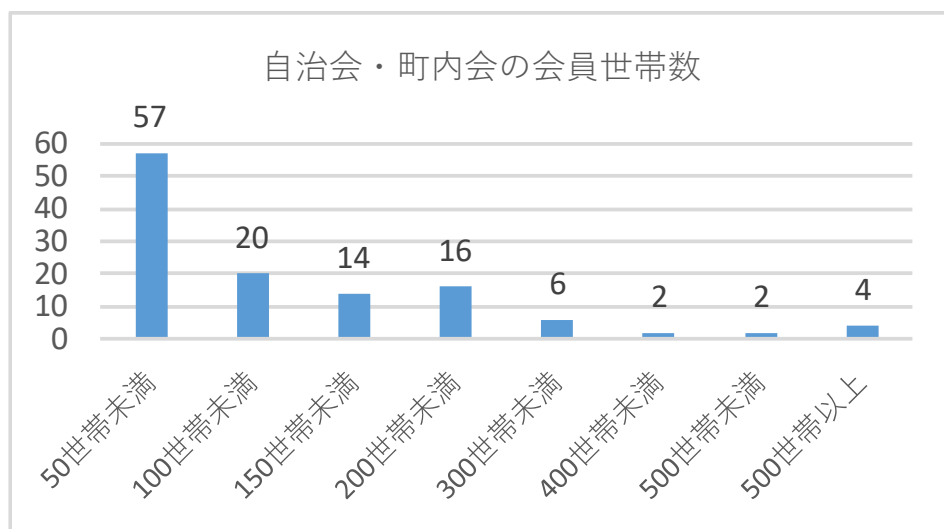
会長（区長）としての経験年数	
1年	94
2年	10
3年	5
4年	3
5年以上	9



2. 貴自治会・町内会の会員世帯数はどれくらいですか。(1つ選択)

会員世帯数について、50世帯未満が57団体と一番多く、世帯数の増加に合わせて段々と該当団体数も減っています。

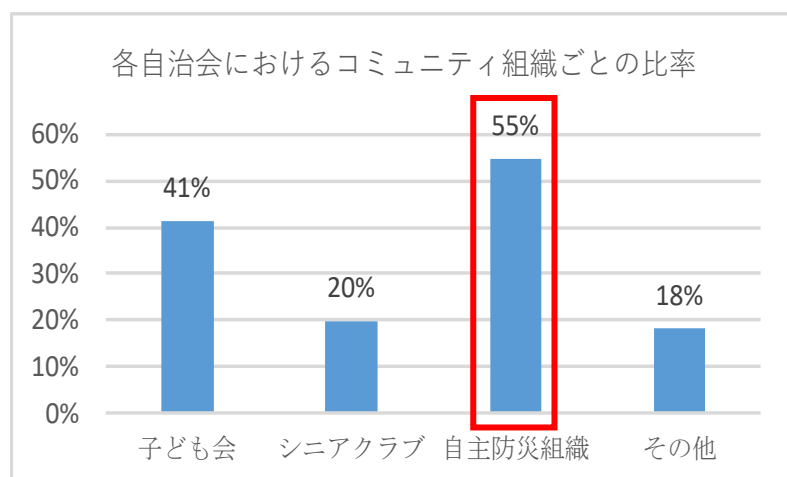
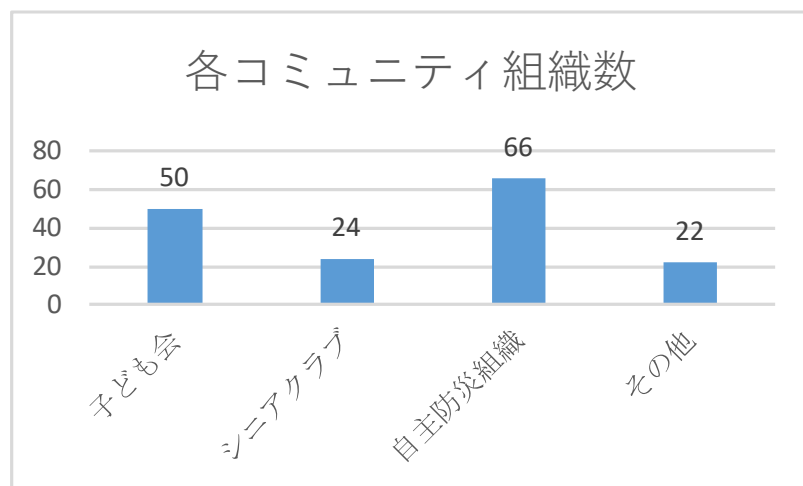
自治会・町内会の会員世帯数	
50世帯未満	57
100世帯未満	20
150世帯未満	14
200世帯未満	16
300世帯未満	6
400世帯未満	2
500世帯未満	2
500世帯以上	4



3. 貴自治会・町内会の区域内で組織されているコミュニティ組織を記載ください。

自主防災組織が66団体で組織されており、次いで子ども会が50団体、シニアクラブが24団体で組織されていました。また、一番下のグラフが回答団体数における組織率になりますが、回答していただいた団体の内、55%と半数以上で自主防災組織が組織されていることが分かりました。

組織されているコミュニティ組織	
子ども会	50
シニアクラブ	24
自主防災組織	66
その他	22



4. 貴職が会長（区長）業務を行う中で難しい課題だと感じたことはどのようなことですか。（複数選択可）

区長業務の課題として、「区長業務量が多い」「高齢化による役員の不足」が最も多く、次いで、「活動の検討」「会員が活動への関心が薄い」という自治会活動についての課題が多いという結果でした。

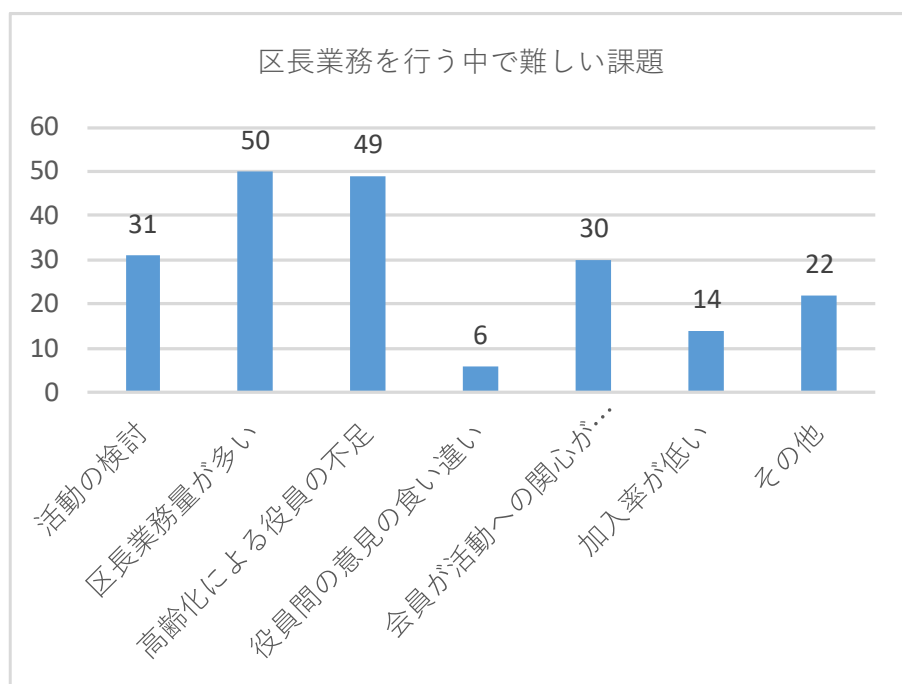
区長業務量が多いという項目について、具体例として、「市や自治会の会議が土日になり、仕事を休む必要がある」「市の会議等が多く、横のつながりを強化して効率的に会議日程を調整してほしい」や「毎月の文書配布対応が負担に感じる」という意見がありました。

高齢化による役員の不足という項目について、具体例として、「町会内のイベントの実施内容をデータベース化したが、PCを使用できない役員もいるため、引継ぎがされないことがある」「班長は輪番制で選出されるが、高齢のためにできない人が多い。町内の連絡はメールを活用しているが、携帯電話やメールが使えず（又は持っていない）、連絡が効率的に行えない。この場合、紙にプリントして配布している」という意見がありました。

活動の検討という項目について、具体例として、「行事を企画するが、関心が低く、想定した人数を下回る」「役員が1年の持ち回りで継続性が無い」という意見がありました。

会員が活動への関心が薄いという項目について、具体例として、「イベントに否定的な人が多い」「コロナ前に実施していたイベントを4年ぶりに実施したが、会員の高齢化もあり、一部のみしかできなかった」という意見がありました。

区長業務を行う中で難しい課題	
活動の検討	31
区長業務量が多い	50
高齢化による役員の不足	49
役員間の意見の食い違い	6
会員が活動への関心が薄い	30
加入率が低い	14
その他	22



クロス集計 結果

続いて、クロス集計の結果をお伝えいたします。

※ クロス集計とは、質問項目を2つ以上かけ合わせて集計する手法のことです。

(例) 区長年数とコミュニティ組織についての質問を掛け合わせることで、区長年数1年の団体における各コミュニティ組織の数を算出することができます。

各区長年数におけるコミュニティ組織の関係

上の表が各区長年数のコミュニティ組織の数を示しており、下の表が各区長年数におけるコミュニティ組織の組織率を指名しています。

組織率（下の表）を見ると、自主防災組織の組織率は各区長年数50%を超えています。そして、子ども会・シニアクラブ・その他コミュニティ組織について見ると、区長年数1年は組織率が低く、区長年数が多いほど、各コミュニティ組織の組織率が高いことが分かります。

自主防災組織の組織率の高さは、豪雨災害や地震の頻発に対しての各団体の防災意識の向上の影響が推察されます。

区長年数とコミュニティ組織の関係					
	子ども会	シニアクラブ	自主防災組織	その他	各区長数
1年	36	13	49	12	94
2年	4	3	5	3	10
3年	2	2	4	0	5
4年	3	2	3	2	3
5年以上	5	4	5	5	9

区長年数とコミュニティ組織の関係 (%)				
	子ども会	シニアクラブ	自主防災組織	その他
1年	38%	14%	52%	13%
2年	40%	30%	50%	30%
3年	40%	40%	80%	0%
4年	100%	67%	100%	67%
5年以上	56%	44%	56%	56%

※ 各コミュニティ組織/各区長数により比率を算出しているため、各区長年数のコミュニティ組織率の合計は100%を超える場合があります。

各区長年数における区長業務の課題

上の表が各区長年数の区長業務の課題数を示しており、下の表が各区長年数における課題の比率を示しています。

下の表を見ると、区長年数が2年以上の場合、「高齢化による役員の不足」についての課題意識が高いのに対して、区長年数が1年の場合、32%と他の年数と比較して低いことが分かります。

また、「区長業務量が多い」という課題について、1年から3年の区長年数の場合は40%から50%と比較的高いのに対して、4年から5年以上では33%以下と低い傾向がありました。

1年から2年の区長年数の場合、区長業務の課題についてより多くの項目を選択していますが、3年から5年以上の区長年数の場合、区長業務の課題について若干ではありますが、選択する項目が減っています。これは、区長業務を長く経験することで、区長業務への慣れや効率化によることが推察されます。

各区長年数と課題の関係

	活動の検討	区長業務量が多い	高齢化による役員の不足	役員間の意見の食い違い	会員が活動への関心が薄い	加入率が低い	その他	各区長数
1年	23	42	30	3	21	11	13	94
2年	5	5	8	2	4	2	3	10
3年	1	2	3	1	1	0	1	5
4年	0	1	2	0	3	0	1	3
5年以上	2	0	6	0	1	1	4	9

各区長年数と課題の関係

	活動の検討	区長業務量が多い	高齢化による役員の不足	役員間の意見の食い違い	会員が活動への関心が薄い	加入率が低い	その他
1年	24%	45%	32%	3%	22%	12%	14%
2年	50%	50%	80%	20%	40%	20%	30%
3年	20%	40%	60%	20%	20%	0%	20%
4年	0%	33%	67%	0%	100%	0%	33%
5年以上	22%	0%	67%	0%	11%	11%	44%

※ 各課題 / 各区長数により比率を算出しているため、各区長年数の課題比率の合計は100%を超える場合があります。

会員世帯数別のコミュニティ組織の関係

上の表が会員世帯数別の各コミュニティ組織の数を示しており、下の表が会員世帯数別の各コミュニティ組織の組織率を示しています。

組織率（下の表）を見ると、世帯数が多いほど各コミュニティ組織の組織率が高いことが分かります。特に、150世帯以上の団体を見ると、子ども会の組織率が50%以上あります。

これは150世帯以上の団体には北守谷地区、南守谷地区、美園地区、ひがし野地区、松並青葉地区などの生産年齢人口の多い地区が該当しているためと考えられます。

※ 上記地区内でも会員世帯数が150世帯未満の団体はあります。

自主防災組織については、50世帯以上の団体で50%を超えています。

このことから、自主防災組織については、先に述べた区長年数だけでなく、会員世帯数にも関係なく組織されていることが分かります。

会員世帯数別のコミュニティ組織の関係					
	子ども会	シニアクラブ	自主防災組織	その他	各世帯数の自治会数
50世帯未満	21	8	22	4	57
100世帯未満	5	4	10	4	20
150世帯未満	6	1	11	6	14
200世帯未満	9	4	13	3	16
300世帯未満	3	2	4	3	6
400世帯未満	2	2	2	0	2
500世帯未満	1	2	2	1	2
500世帯以上	3	1	2	1	4

会員数とコミュニティ組織の関係				
	子ども会	シニアクラブ	自主防災組織	その他
50世帯未満	37%	14%	39%	7%
100世帯未満	25%	20%	50%	20%
150世帯未満	43%	7%	79%	43%
200世帯未満	56%	25%	81%	19%
300世帯未満	50%	33%	67%	50%
400世帯未満	100%	100%	100%	0%
500世帯未満	50%	100%	100%	50%
500世帯以上	75%	25%	50%	25%

※ 各コミュニティ組織 / 各会員世帯数により比率を算出しているため、各会員世帯数のコミュニティ組織率の合計は100%を超える場合があります。

会員世帯数別の区長業務の課題

上の表が会員世帯数別の区長業務の課題数を示しており、下の表が会員世帯数別の課題の比率を示しています。

下の表を見ると、会員世帯数50世帯未満及び100世帯未満の団体は各課題の比率が50%未満なのに対して、会員世帯数100世帯以上の団体は比率が50%を超える課題が複数個あります。

これは、特に「活動の検討」と「会員が活動への関心が薄い」、「高齢化による役員の不足」の3つの比率が高いことから、1つ目の理由として、会員数の増加に伴う意見のとりまとめの複雑化が推察されます。また、2つ目の理由として、住宅開発事業により生まれた自治会・町内会は世帯数が比較的多く、開発時期から年月が経ち、世代交代に差し掛かっているためと推察されます。

また、「その他」の課題について、200世帯以上の団体で課題意識が高いことが分かります。その他の課題の具体内容としては「行事によって参加者のばらつきがある」「1年の任務のため、中長期間の対応をするという考えが無い」という内容でした。

	活動の検討	区長業務量が多い	高齢化による役員の不足	役員間の意見の食い違い	会員が活動への関心が薄い	加入率が低い	その他	各世帯数の自治会数
50世帯未満	8	23	19	0	7	1	7	57
100世帯未満	6	9	7	3	4	5	3	20
150世帯未満	4	7	8	1	5	5	2	14
200世帯未満	8	8	6	1	7	2	2	16
300世帯未満	2	2	3	0	3	1	4	6
400世帯未満	1	0	2	0	0	0	0	2
500世帯未満	1	1	2	1	2	0	1	2
500世帯以上	1	0	2	0	2	0	3	4

会員数と課題の関係							
	活動の検討	区長業務量が多い	高齢化による役員の不足	役員間の意見の食い違い	会員が活動への関心が薄い	加入率が低い	その他
50世帯未満	14%	40%	33%	0%	12%	2%	12%
100世帯未満	30%	45%	35%	15%	20%	25%	15%
150世帯未満	29%	50%	57%	7%	36%	36%	14%
200世帯未満	50%	50%	38%	6%	44%	13%	13%
300世帯未満	33%	33%	50%	0%	50%	17%	67%
400世帯未満	50%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
500世帯未満	50%	50%	100%	50%	100%	0%	50%
500世帯以上	25%	0%	50%	0%	50%	0%	75%

※ 各課題/各会員世帯数により比率を算出しているため、各会員世帯数の課題比率の合計は100%を超える場合があります。